

事業説明シート	1 小・中学校増改築等事業(継続)
---------	-------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 児童・生徒の増加、校舎等の老朽化に対応した増改築事業の実施により、適切な教育環境を整備する。 増築：宅地開発等による児童・生徒の増加に対応 改築：老朽建築物を中心に実施	【 事業の対象】 ○改築事業 小学校・・・勝平小学校ほか 中学校・・・山王中学校ほか
【 全体事業概要】 老朽化が著しい校舎、屋体の改築を行うとともに、児童・生徒数に応じ、適切な学校規模とするため、年次計画で、校舎及び屋体の増築を行う。	【 新年度事業概要】 1. 勝平小学校増改築の最終事業であるグラウンド造成 2. 山王中学校全面改築 3. 港北小学校屋体及び浜田小学校校舎の一部改築に向けた調査設計
【 備考】 児童・生徒の急増期（昭和50年代）に建設された学校が今後一斉に改築期に入ることから、施設整備にあたっては、改築によるものと大規模改造によるものと棲み分けし、事業量が平準化するよう計画する。 具体的には、概ね昭和40年代以前の建物については、改築し、50年代の建物は大規模改造により、建物の延命化を図る一方、多様化する学習内容に対応することとする。	【 国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【 国補助率】 1 / 2 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート	1 小・中学校増改築等事業(継続)
---------	-------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	増改築実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標としてもっとも分かりやすい				
計算・推計方法	17年度まで計画中の対象6校の進捗状況				
留意事項	分母に17年度までの整備予定校数（国債事業については完成年度で集計）				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	16.7%(1/6)	33.3%(2/6)	33.3%(2/6)	83.3%(5/6)	100%(6/6)
実績	16.7%(1/6)	33.3%(2/6)			

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
☐ 無 ☒ 有	PFI事業の実施可否について検討する。

【 民間事業との競合】	
☐ 無 ☒ 有	上記PFI事業との関連を調整する。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
☐ 増加傾向 ☒ 不変 ☐ 減少傾向	市立小・中学校61校の老朽化が年々進んでおり、児童・生徒の安全性確保の面から、地域住民等関係者の意見を踏まえながら、計画的に整備を進めていく必要がある。また、新学習指導要領に基づく多様な学習空間・設備の設置、バリアフリー、環境配慮が求められている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	小中学校の管理者として、責任をもって上記ニーズに対応する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 1

事業説明シート	2 小・中学校大規模改造事業(継続)
---------	--------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、多様化する教育内容の変化に対応するため、諸室の再配置等を含めた改造を行う。併せて、建物の耐震性及び耐久性の向上を図る	【 事業の対象】 築後20年以上を経過し、改造が必要な施設を順次整備する。
【 全体事業概要】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、諸室の再配置等の大規模改造を行うことにより、教育環境の改善を図る。あわせて建物の耐震性および耐久性の確保を図る。	【 新年度事業概要】 1. 飯島小学校校舎東棟 2. 中通小学校管理棟北側 3. 広面小学校耐震診断
【 備考】 児童・生徒の急増期（昭和50年代）に建設された学校が今後一斉に改築期に入ることから、施設整備にあたっては、改築によるものと大規模改造によるものに棲み分けし、事業量が平準化するように計画する。 具体的には、概ね昭和40年代以前の建設については、改築し、50年代の建物は大規模改造により、建物の延命化を図る一方、多様化する学習内容に対応することとする。 改築と大規模改造の違い：既存構造体の再利用有無にあり、前者は利用しないもの（大規模改造のイメージ＝リフォーム）	【 国県施策名】 公立学校施設整備費国庫（補助）事業 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート	2 小・中学校大規模改造事業(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	大規模改造工事実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として最も分かりやすい				
計算・推計方法	17年度まで計画中の5校11棟の進捗状況				
留意事項	分母として17年度までの整備予定棟数				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	9.1%(1/11)	27.3%(3/11)	45.5%(5/11)	72.7%(8/11)	100%(11/11)
実績	9.1%(1/11)	27.3%(3/11)			

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	教育内容の変化・多様化への対応、また、地域開放を視野に入れた諸室整備やバリアフリー化等の必要から事業量は拡大の方向にあるが、個々の工法等の見直しを図り、コスト削減に努めていく。

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有	改築と異なり、PFI事業の対象とはなり得ない。
---------	-------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	年々老朽化が進行する中であって、施設の機能低下ならびに教育内容の変化に対応し施設整備の要望が増加傾向にある
--------------------	---

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	小中学校の管理者として、責任をもって上記ニーズに対応する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 2

事業説明シート	3 小・中学校体育館暖房化推進事業(新規)
---------	-----------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 学校体育館に関しては、従前と異なり、体育利用だけではなく、総合学習や異学年交流学習などクラスを超えて大人数で、しかも年間を通じて行う学習形態での利用が増えつつあることから、冬期間も利用できる施設整備が求められている。 また、冬期間における体育の時間において、現在は寒さによるけが防止のため、激しい運動は控えざるを得ない本末転倒な状況にあることから、地域・PTA等から暖房化への要望も増えつつある。 さらに、小・中学校の体育館は、災害時の避難場所に指定されていることから、寒冷期の災害発生に備え、暖房設備を整備することが必要となっている。	【 事業の対象】 市内小中学校 61校を年次計画で整備
【 全体事業概要】 年次計画により、今後10年間のうち、全小・中学校の体育館に暖房機を整備していく。 ただし、増改築事業や大規模改造事業の対象となる学校については、それぞれの事業の中で整備を図る。 なお、実施については、体育館の利用実態を考慮しつつ、校舎内に多目的スペース等の設備を有しない学校において優先整備を図る。	【 新年度事業概要】 小4校、中2校、このうち山王中については改築設計のなかで、地中熱の利用の可能性について検討中である。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート	3 小・中学校体育館暖房化推進事業(新規)
---------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	暖房機整備率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	実施校数				
留意事項	分母は小・中学校全校 61校				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			9.8%(6/61)	19.7%(12/61)	29.5%(18/61)
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	体育館の使用形態が多様化する中であって、暖房機整備の要望は高い
---	---------------------------------

【市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	平成14年度からの新教育課程の完全実施に伴い、体育館の利用増加が予想されることから、早期に整備する必要がある

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

15教委 3

事業説明シート	5 中学校武道場改築事業(継続)
---------	------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 生徒の心身の健全な発達およびスポーツの振興に資するため、6学級を超え、武道の活発な学校について、年次計画で武道場の整備を進める。	【 事業の対象】 5校を予定
【 全体事業概要】 6学級を超え、武道活動の活発な学校について、年次計画で武道場の整備を進める。また、老朽化が著しいものについて改築を図る。	【 新年度事業概要】 秋田西中において整備する。
【 備考】	【 国県施策名】 公立学校施設整備費補助金 (学校体育諸施設補助) 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート	5 中学校武道場改築事業(継続)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	武道場整備率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として最も分かりやすい				
計算・推計方法	対象校4校のうち事業完了した校数				
留意事項	分母に17年度まで改築の必要な学校数				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	25%(1/4)	25%(1/4)	50%(2/4)	75%(3/4)	100%(4/4)
実績	25%(1/4)	25%(1/4)			

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	本整備計画に記載した中学校については、従前、校舎等の一部改修により整備したものであるが、老朽化や狭隘等により正規の試合場が確保できない状況にあることから、整備要望が強い。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	未設置校に整備してきた武道場に比し、校舎等の一部改修による中学校のものは、安全性や機能面で劣ることから、整備が必要

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	6 小・中学校グラウンド改良事業(継続)
---------	----------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 グラウンド表層の荒廃や排水不良の解消、飛砂防止、防球ネット設置などの整備を図る	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 グラウンド表層の荒廃及び排水不良を解消するため年次計画で改良を行い、学校教育の円滑な実施を図る。	【 新年度事業概要】 勝平小(増改築事業に記載)ほか
【 備考】 屋外教育環境整備事業として、国の補助メニューがあるが、県枠2校という縛りがあることから、常に補助対象事業として見込めない	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75

事業評価シート	6 小・中学校グラウンド改良事業(継続)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	グラウンド整備率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	グラウンド整備校数				
留意事項	分母として平成17年度までの整備予定校11校				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	9.1%(1/11)	18.2%(2/11)	45.5%(5/11)	72.7%(8/11)	100%(11/11)
実績	9.1%(1/11)	18.2%(2/11)			

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	各学校の状況を勘案し、コスト削減を検討しながら適正な事業量の確保(最低でも年間小2校、中1校)を図る必要がある。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	地域開放が進む中で、グラウンドに対する地域要望は年々高くなっている

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	児童・生徒の安全確保、周辺部への配慮を含め早期の整備が必要

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート	8 すくうる・コミュニティ21事業(継続)
---------	-----------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
3節 社会教育の充実
2項 青少年教育の推進
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 14年度からの完全学校週5日制をふまえ、体育施設の地域開放から一歩踏み込み、校舎の特別教室等を開放し、地域に開かれた学校づくりを推進する。	【 事業の対象】 川尻小、御所野小
【 全体事業概要】 試験的に地域開放スペースを有する学校を核に、各地域の拠点となる学校の開放を実施する。 その後、実績・地域要望等を考慮しながら開放対象校の拡大を図る。	【 新年度事業概要】 川尻小で継続実施するほか、新たに比較的ニーズの高い南部地区の御所野小で行う
【 備考】 13年度に実施したアンケート調査の結果では、学校開放について積極的に行うべきだとの意見が85%を占める一方、近くの学校で特別教室の開放を実施した場合、利用したいと答えた団体は、45%に留まっている。 回答数：168団体（文化団体、コミセン登録団体等）	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	8 すくうる・コミュニティ21事業(継続)
---------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	実施校数				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	実施校数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1	1	2	3	4
実績	1	1			

【 事業成果指標・備考】
14年度までの利用実績を基に、利用者数または施設の稼働率などを指標として検討していく

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
☐ 無 ☒ 有	利用団体による運営委員会を組織させ、管理運営を含め利用率向上のため研究が必要

【 民間事業との競合】	
☒ 無 ☐ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	余暇時間の増加、集会施設の要望も高いことから住民ニーズも増えるものと考えられる。

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	完全学校週5日制の導入により、休日閉鎖される学校施設の有効活用を図る必要がある

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 8

事業説明シート	10 中高一貫校建設事業(継続)
---------	------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
1節 学校教育の充実
3項 中高一貫教育の推進
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 6年間一貫のゆとりある学校生活の中で、体験学習や郷土研究を通じ、個性の伸長や考える力と魅力あふれる人間の育成を目指す。	【 事業の対象】 御所野学院中学校、高等学校
【 全体事業概要】 現在の義務教育の抱える問題を打破するため、御所野学院中学校に御所野学院高等学校を併設した中高一貫校を平成12年4月に開校し、ゆとりある教育を行う。	【 新年度事業概要】 学級増に対応し、その受け皿として校舎増築のための実施設計を行う。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	10 中高一貫校建設事業(継続)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有
秋田新都市の宅地開発に伴い、生徒数が増加していることから、その受け皿としての整備が必要

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	11 小中学校施設カルテ整備事業(新規)
---------	----------------------

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 学校施設の経年老朽化が進む中において、その維持管理および改修計画を作成するための基礎データを構築する。	【 事業の対象】 小・中学校61校
【 全体事業概要】 小・中学校61校のうち、昭和60年度以降の増改築、大規模改造実施棟を除く149棟を対象に施設概要や建築概要、設備概要、図書記録、工事・修繕履歴、経年劣化度等についての調査・取りまとめを専門技術者に委託し、学校整備計画の基本となるデータベース（カルテ）を構築する。	【 新年度事業概要】 同左
【 備考】 人件費比率の面から緊急雇用創出特別基金事業としては困難	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	11 小中学校施設カルテ整備事業(新規)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 単年度事業であることから、指標は設定しない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 学校への整備要望は、年々増加傾向にある

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有

昭和40年代から50年代の児童・生徒急増期に建設した学校施設が、今後一斉に改築期に入ることから、施設の状況を客観的に把握し、効率よく整備を進めることができるよう、その基礎となるデータベースの構築が不可欠である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

事業説明シート	17 小・中学校給食棟改修工事(継続)
---------	---------------------

部局課所 教育委員会学事課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 7項 健康教育と学校給食の充実
 重点テーマ0 -

【 事業の目的】 小・中学校給食調理場のうち43箇所がウエット式である。この方式は、回転釜等調理機器の排水を床に流す方式であることから調理場内の湿度が高く、床面は亀裂から排水がしみ込み塗装の剥離を起こしやすい。 このことから抜本的解消を図るため、適切な排水処理をほどこす必要があり、調理場を改修し、衛生管理の充実を図るとともに、円滑な学校給食の運営を維持する。	【 事業の対象】 小・中学校
【 全体事業概要】 調理場の天井、床、壁面及び排水溝等の改修工事を実施する。また、湿度対策と床面保護のため、回転釜の設置個所を掘込みにし、調理場中央の排水溝まで暗渠配管を敷設することにより、床面への排水の飛散を防止する。	【 新年度事業概要】 旭南小学校給食調理場の回転釜周囲を掘込みにし、中央の排水溝に暗渠管を敷設することにより、床面への排水の飛散を防止する。また、換気扇を増設し排気能力を上げるとともに、天井、壁の改修を行う。
【 備考】 学校給食調理場のドライ化は校舎の大規模改造や改築事業にあわせ実施しているが、ドライ化の実施を待つ間、食中毒等の発生防止策として行うものである。	【 国県施策名】 衛生管理強化事業 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	17 小・中学校給食棟改修工事(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	ドライ式調理場及び改修したウエット式調理場整備率				
選定理由	全小・中学校調理場の環境改善状況が分かるため				
計算・推計方法	(ドライ式調理場数 + 改修したウエット式調理場数) / 全調理場 × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	12%	16%	20%	24%	28%
実績	12%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向 保健所の検査による指摘

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有 環境整備が必要

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 17

事業説明シート	24 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業(継続)
---------	-------------------------------

部局課所 教育委員会学校教育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 2項 小・中学校教育の充実
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 不登校児童生徒に対する個別指導・集団指導を実施し、学習意欲・自立心・社会性を身に付けさせ、学校復帰の一助とする。	【 事業の対象】 秋田市立小・中学校児童生徒及びその保護者・教職員
【 全体事業概要】 適応指導センター(すくうる・みらい)を開設し、不登校児童生徒に対して、個別指導及び集団指導を実施することにより、学習意欲・自立心・社会性等を育て、学校復帰の一助とするとともに、保護者・教職員に対する支援・援助活動に当たる。	【 新年度事業概要】 同左
【 備考】 新たな開設場所の確保が課題。入級児童生徒の自発性に基づく様々な活動を保障するために、複数の部屋から成る、現状以上の広さのある場所が必要である。	【 国県施策名】 【 国補助率】 0 【 県補助率】 0 【 起債充当率】

事業評価シート	24 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業(継続)
---------	-------------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	学校復帰率(%)				
選定理由	本事業の主な目的が、学校復帰であるため				
計算・推計方法	年間の延べ復帰者 / 年間の延べ入級者 × 100				
留意事項	期間は年度間とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	25%	25%	25%	25%	25%
実績	26%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 全国的には不登校児童生徒数は増加傾向にある。秋田市も微増傾向にあり、今後も不登校児童生徒への支援を充実させる必要がある。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有 適応指導教室は各市町村で運営されており、秋田市においても不登校児童への対応が必要とされる状況にあるため

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	25 (仮称) 中学生夢プロジェクト推進事業(新規)
---------	----------------------------

部局課所 教育委員会学校教育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 2項 小・中学校教育の充実
重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 市内の中学生が、夢のある文化的なプロジェクトを企画・実践することにより、感動を分かち合い、自主性をはぐくむことを目的とする。	【 事業の対象】 秋田市内中学校 2 3 校
【 全体事業概要】 ・平成7年度から「環境」「福祉」「国際化」「地域」等をテーマに秋田市内23校の中学生が一堂に会し、行政関係者らと話し合いを行っている。 ・平成10年度より生徒主体の活動を中心とし、日常の生徒会活動とのリンクを図りながら、多様な展開をしている。 ・文化会館を会場として授業や部活動等で取り組んできている合唱や演奏、伝統芸能を発表する文化フェスティバルを実施する。	【 新年度事業概要】 ・従前の「中学校文化フェスティバル」と「ゆめ秋田21」を合体し、「(仮称)中学生夢プロジェクト推進事業」として実施する。 ・市内の中学生が一堂に会する話し合いの中で、奉仕活動等を企画提案し、全中学生の実践活動の場へとつなげていく。 また、文化フェスティバルでも中学生自らが企画・運営等を通し、実践活動の充実を図る。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	25 (仮称) 中学生夢プロジェクト推進事業(新規)
---------	----------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業終了後、原則として参加した生徒にアンケート等を取り、「参加して有意義だった」と答えた生徒の比率				
選定理由	参加した生徒が「有意義な活動だった」と感じてくれるかどうか、事業を見直す上でも重要であるから。				
計算・推計方法	事業終了後の生徒対象アンケートに上記の内容が読みとれる質問項目を加えて集計する。				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			100%	100%	100%
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	・中学生の文化的な活動の活性化が求められている

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	・学校での文化的活動の充実、振興を図るため

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 25

事業説明シート	28 史跡秋田城跡保存・整備事業(継続)
---------	----------------------

部局課所 教育委員会文化振興室
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
5節 市民文化の振興
2項 文化財保護の推進
重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 国指定史跡秋田城跡を保存、管理して遺跡の有効活用を図るために史跡公園として整備し、市民の郷土学習の場として活用すると共に、観光資源として公開する。	【 事業の対象】 秋田市寺内地内の国史跡指定地内
【 全体事業概要】 土地公有化 買収予定面積390,221.05㎡のうち66.01%(H13年度)を購入済み。 発掘調査 調査予定面積150,000㎡のうち38.5%(H13年度)を調査済み。 環境整備 第1次長期計画整備予定面積113,750㎡のうち、23.9%(H13年度)を整備済み。 出土遺物保存処理 第1次保存処理計画(H3～14年度)、第2次保存処理計画(H15～24年度まで)165点を予定 史跡秋田城跡政庁整備事業(H14～22年度) 史跡秋田城跡の政庁域及び古代の水洗厠舎跡を復元整備し、市民の学習の場、憩いの場として公開する。面積15,000㎡ (仮称)秋田城跡歴史資料館建設事業(H15～17年度)管理運営施設に展示・研究・収蔵部門を増設し、秋田城跡の総合施設として歴史資料館を建設する。	【 新年度事業概要】 土地公有化 16筆、4,825.00㎡を購入予定、合計267,296.39㎡(進捗率68.50%) 発掘調査 第81次1,200㎡、第82次100㎡を調査予定(進捗率40.2%) 環境整備 鶴ノ木東地区、盛土造成、雨池整備各一式(進捗率29.7%) 出土遺物保存処理 木簡10点、帯金具5点、紡錘車2点を予定(進捗率74.4%) 史跡秋田城跡政庁整備事業 政庁内にある忠魂碑等の石碑4基を、H16年度からの政庁整備事業開始前に護国神社境内に移動する(仮称)秋田城跡歴史資料館建設事業 なし 公園管理経費等
【 備考】 の出土遺物保存処理については、平成15年度から県費を打ち切る意向であると言われている。 については、平成10年度に展示基本構想策定業務委託および基本設計監修委託を行っている。	【 国県施策名】 史跡等購入事業、文化財保存事業 【 国補助率】 80%、50%、 上限105,000千円/年 【 県補助率】 10%、25% 【 起債充当率】

事業評価シート	28 史跡秋田城跡保存・整備事業(継続)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	土地公有化面積の進捗率 発掘調査面積の進捗率 環境整備は面積の進捗率、出土遺物保存処理は点数の進捗率、資料館の来館者数				
選定理由	進捗率が遺跡の保存・調査の状況を的確に表すため				
計算・推計方法	整備・保存済/整備・保存予定(目標)×100 は来訪者実態調査による				
留意事項	については、資料館建設後の指標とする。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	66.0 38.5 23.9 71.2% -	67.3 39.9 24.4 71.4%	68.5 41.4 29.7 74.4 -	69.7 42.9 45.1 77.3% -	70.8 44.3 53.4 79.7% 80,000人
実績	66.0 38.5 23.9 71.2%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有	国・県から指導を受けて実施している国庫補助事業
---------	-------------------------

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	国庫補助要項によって事業者は地方公共団体となっていることから、民間との競合はない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	史跡の整備を早期に実施するよう地域住民団体や市議会議員団から陳情や要望がでている。 また、余暇の増大に伴って生涯学習の充実が求められており、発掘調査への関心が高く、現地説明会への参加者も増加している。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	管理団体である秋田市が文化財保護の立場から継続的に史跡を整備し、歴史的文化遺産を後世に残す必要がある。また、歴史資料館については、一部展示施設として使用しているＳ38年建設の秋田城跡出土品収蔵庫の老朽化が著しく、政庁整備による収蔵庫の取り壊し時期が迫っており、また、歴史的文化遺産を広く市民に理解してもらうためにも建設が急務である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	各事業が、秋田城跡を保存する上で密接な関係にあり、それぞれの進捗状況に合わせて事業を進める。

15教委 28

事業説明シート	32 旧金子家住宅復元整備事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 教育委員会文化振興室
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
5節 市民文化の振興
2項 文化財保護の推進
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 旧金子家住宅は、江戸時代後期以来の形式を継承してきた秋田の町家の特徴的な姿を残す市指定文化財（H9.10.22指定）である。 建築家ブルーノ・タウト氏によって世界に紹介されたこの建物を復元整備し、貴重な財産として後世に伝えていく。そして、観光施設としても位置づけ、様々な活用を行うことによって集客の増加を図る。また、ふるさと教育の場とする。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 土地の購入と建物の修復を行い、資料の展示や貸ギャラリーとして活用し、隣接する民俗芸能伝承館と一体となって市民に公開する。 建物の傷みがかなり激しいことから、早急に修復する必要がある。	【 新年度事業概要】 平成14年度の実施設計をもとに復元整備を行うと共に、土地を購入する。
【 備考】 建物を文化財として保存し、復元整備して市民に公開するという事で平成9年に所有者から秋田市に寄贈された。	【 国県施策名】 地域資源活用促進事業（地域活性化事業債） 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75%

事業評価シート	32 旧金子家住宅復元整備事業(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	指定文化財建造物としての見学・活用者数				
選定理由	文化財として見学・活用が見込まれる				
計算・推計方法	年間の見学・活用者数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	-	-	-	-	50,000人
実績	-	-	-	-	

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	復元整備を活用重視の再生整備に改め、資料の展示は最低限度に留め、貸ギャラリー等市民活用を第一義とする。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	文化財の保護と活用のための事業であり、民間との競合はあり得ない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	中央街区に位置する指定文化財であり、建物の公開と資料展示の他に、貸ギャラリーなど活用中心の計画であることから、市民ニーズは高まっている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市指定文化財の保護と活用であり、営利目的のない事業である。そして、建物の傷みが激しいことから、早急に修復する必要がある。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	隣接する民俗芸能伝承館と一体となって公開することと、それに伴って駐車場の確保が必要である。

15教委 32

事業説明シート	35 地蔵田遺跡環境整備事業(継続)
---------	--------------------

部局課所 教育委員会文化振興室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 2項 文化財保護の推進
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 平成8年11月6日に国の指定史跡となった御所野「地蔵田遺跡」の集落跡を市民参加型で復元し、郷土の体験学習の場として活用をはかる。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 日本で初めて木柵で囲まれた弥生時代の集落跡が発見された「地蔵田遺跡」を、中高一貫校である御所野学院中・高等学校の生徒を核として、市内の生徒と市民が一体となってその集落の復元を行い、郷土学習の生きた教材として史跡を活用しながら、史跡公園として整備するものである。	【 新年度事業概要】 ● 国庫補助事業(文化財保存事業) 竪穴住居(4号住居)の復元と、盛土造成(1,500㎡)を行う。また、実施計画書(300部)を作成する。 ● 国庫補助対象外事業(市単) 柵木(34m)の復元と、歩行者用誘導板(3基)を設置する。
【 備考】 復元整備は平成13年度から平成18年度の6年間であるが、それ以降も市民主導型で補修・管理を行いながら、復元された集落の活用をはかる。	【 国県施策名】 文化財保存事業(補助対象のみ) 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	35 地蔵田遺跡環境整備事業(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	復元の市民参加人数				
選定理由	復元の担い手は市民であり、多数の参加が必要となるため。				
計算・推計方法	復元の市民参加人数を累計。				
留意事項	復元に参加する人数を指標とする。他に、完成するに従って見学者数が増加していくと考えられる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		350人	450人	500人	350人
実績					

【 事業成果指標・備考】
 事業完成後は把握可能な団体見学者・利用者数を事業成果指数とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 ● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
 ● 無 ○ 有 国の補助事業で、手法等については市民参加型整備を提唱している文化庁の指導の元で行うものである。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 心のゆとりを求め、郷土学習推進の機運が高まっている時節であることから市民のニーズは年々増加しており、地元住民から早期実現の要望が出ている。

【 市が今行う必要性】

☐ 無 ☒ 有	国指定史跡という国民の貴重な文化財の保護と活用のための事業であり、営利とは全く無縁なものであることから、行政が行う必要がある。
--	---

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	公園課が管理している御所野公園内にあることから、事前に調整を行っている。また、秋田市内の小中学校関係に呼びかけ、生徒の参加を募り、学校完全週5日制の導入にも対応する。

15教委 35

事業説明シート	37 文化振興関係団体育成事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 教育委員会文化振興室
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
5節 市民文化の振興
1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 市民の文化活動を財政面で支援し、その活動の促進と芸術鑑賞機会を拡大し市民文化の振興を図る	【 事業の対象】 運営費補助交付団体会員数 約10,800人 事業費補助事業入場者数 約2,200人 共催事業入場者 約20,700人
【 全体事業概要】 ○文化振興関係団体運営費補助金の交付 ○文化振興関係団体事業費補助金の交付 ○共催負担金の交付	【 新年度事業概要】 ○文化振興関係団体運営費補助金 2件 ・市文化団体連盟 ・市文化財保護協会 ○文化振興関係団体事業費補助金 4件 ・秋田市管弦楽団演奏会 ・秋田吹奏楽団 ・秋田青少年オーケストラ演奏会 ・県都開創400年・ユネスコ無形文化財能楽指定記念公演 ○共催事業 3件 ・秋田市芸術祭 ・秋田県美術展覧会 ・秋田市建都400年記念郷土創作オペラ公演
【 備考】 秋田市建都400年記念郷土創作オペラ公演及び県都開創400年・ユネスコ無形文化財能楽指定記念公演 建都400年の年記念事業のイベントとして、秋田の街の歴史と将来の街づくりを基本テーマに郷土色豊かなオリジナルオペラ(10月・県民会館)公演への共催負担金と人間国宝を含む全国第一線の演者による能公演(4月・県民会館)への事業費補助金を交付し、幅広い市民が参加・鑑賞できる機会を拡大するとともに、築城400年を祝い、県都400年の広い市民的な関心を高める	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	37 文化振興関係団体育成事業(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	補助事業・共催事業における会場の収容定数に対する事業入場者数の比率				
選定理由	市民の鑑賞機会の拡大、市民が優れた芸術文化に親しむ環境を整えることが大きな目的であり、入場者数が一つの目安となる				
計算・推計方法	事業実績報告書等に基づく				
留意事項	事業の質が反映されない。また、現状で、高い数値を示していることであり、現在の水準を維持することが目標となる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	80%	80%	80%	80%	80%
実績	66% (4,650/7,000)				

【 事業成果指標・備考】
収容定数をもたない事業(美術展示・茶会等)は入場者数の前年度の入場者数に対する比率を指標とし、100%(前年度より減少しない)を目標とする。平成13年度の実績は、122%(16,500/13,500)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	現状では、財政的支援以上に事業目的を達成する方法はない。補助金額などは毎年、前年度の実績に基づき精査している

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	企業メセナ的な補助金は存在するが、いずれも全国規模の事業への補助であり、市民の文化活動を幅広く、支援するものではない。
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	文化庁・文化行政調査によれば、地方自治体の芸術文化関係費は、昭和60年には1,700億円、平成9年には5,436億円となり急激に増加している。また、行政組織のスリム化が求められる中で、全国的に文化課を新設する自治体が多いなど、行政需要は急増している
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	文化団体の育成・事業の向上は継続性が不可欠であり、本市文化団体の運営基盤の強化と文化事業が安定的に継続していけるよう市としての支援が必要である
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 37

事業説明シート	41 市内鏝絵（こてえ）調査報告書作成事業(新規)
---------	---------------------------

部局課所 教育委員会文化振興室
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
5節 市民文化の振興
2項 文化財保護の推進
重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 土蔵の漆喰白壁に描かれた「鏝絵」は、近年全国的に文化財価値が評価されている。市内に所在する鏝絵の分布と保存状態について調査し、報告書を作成し記録保存を図るとともに、今後の保護についての検討の基礎資料とする。	【 事業の対象】 市内所在の鏝絵
【 全体事業概要】 江戸末期から明治・大正期にかけて土蔵の漆喰白壁に描かれた市内所在の「鏝絵」について、単年度事業として、分布と保存状態について実態調査し、調査報告書を作成する。 市内鏝絵調査報告書 300部作成。	【 新年度事業概要】 市内鏝絵実態調査 市内鏝絵調査報告書 300部作成
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	41 市内鏝絵（こてえ）調査報告書作成事業(新規)
---------	---------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	発見・確認数				
選定理由	実態把握と記録保存				
計算・推計方法	調査による発見・確認数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			20箇所		
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有
文化財の保護と記録化のための事業であり、民間との競合はあり得ない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向
市民や市議会議員より、市内に所在する鏝絵の保護と保存についての要望が寄せられている。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有
近年全国的に文化財価値が評価されていが、消滅が進み保存が望まれている鏝絵について、行政として積極的に実態を把握し、記録保存を行う必要がある。

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 41

事業説明シート 43 体育振興各種補助金(継続)

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 3項 スポーツ関係団体の充実強化
重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 秋田市を統括するスポーツ団体を支援し、組織の充実強化を図るとともに、全国大会出場者や秋田市で開催される東北、全国大会等に援助し、市民スポーツの普及振興と競技力向上を図る。	【 事業の対象】 1 (財)秋田市体育協会 2 秋田市スポーツ少年団 3 秋田市体育指導委員連絡協議会 4 全国大会等出場者 5 東北大会、全国大会等開催団体
【 全体事業概要】 秋田市を統括するスポーツ団体への支援 (財)秋田市体育協会 秋田市スポーツ少年団 秋田市体育指導委員連絡協議会 出場経費負担軽減(競技力向上) 全国大会等出場者 開催経費補助 東北大会、全国大会等開催団体 秋田市体育関係補助金交付要綱を全部改正(H14.4.1)。	【 新年度事業概要】 秋田市を統括するスポーツ団体への支援 同左 出場経費負担軽減(競技力向上) 同左 開催経費補助 東北、全国、国際大会開催団体 ・第10回アジアローラースケート選手権大会への補助 同大会の秋田市開催が内定し、主管団体から県・市に対し、大会開催経費の補助について要請があった。 (第10回アジアローラースケート選手権大会の概要) 主催:アジアローラースケート連合 主管:日本、秋田県アジアローラースケート連盟 開催期間:平成15年9月10日～14日(5日間) 開催場所:秋田市立体育館(アーティスティック競技) 秋田県立スケート場(スピード、ホッケー競技) 参加人数:約300名 総事業費:1億1,500万円
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 43 体育振興各種補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 全国大会等出場経費補助については、補助件数が実績となるが、その増減が効果を表すものではない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	・秋田市体育協会の組織体制の強化 ・秋田市体育関係補助金交付要綱を全部改正し、全国大会等出場経費補助金の支出額を抑制

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	秋田市体育協会においては、加盟団体が増加している。また、平成１９年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化及びジュニア選手の競技力向上を推進していかななくてはならないことから、体育協会加盟競技団体からの要望が強い。
【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	平成１９年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化及びジュニア選手の競技力向上を推進するため。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

15教委 43

事業説明シート	46 平成19年秋田国体準備経費(継続)
---------	----------------------

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 1項 生涯スポーツの推進
 重点テーマ3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 第62回国民体育大会において、本市で開催する競技会の円滑な運営を期するため、必要な準備を行う。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 (1) 競技会の開催に必要な企画及び運営 (2) 市民のスポーツ意識の高揚 (3) 関係機関及び関係団体との連絡調整	【 新年度事業概要】 市長部局へ移管し、以下の業務を行う。 (1) 総会・各専門委員会の開催 (2) 開催準備概要作成 (3) 各基本計画の作成(宿泊輸送・市民運動等) (4) 開催関係経費等の調査(リハーサル大会含む) (5) 啓発活動の推進(看板等の設置) (6) ホームページ開設
【 備考】 本市開催種目 冬季 スケート(フィギュア他)→未定 夏季 水泳、サッカー(成年男子)、ゴルフ(成年女子・少年男女)、ボウリング(少年男女) 秋季 柔道、体操、ラグビー(少年男子)、高校野球(硬式)、ライフル射撃(CP)、スポーツ芸術	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	46 平成19年秋田国体準備経費(継続)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 国体に向けての準備が十分になされ、国体が円滑に運営されることが成果となるので、現在における指標設定は難しい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	平成16年度の実行委員会設立に向けて、組織体制の充実(専従職員の増員、市長部局への移行)を図る必要がある。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	国体開催に向け段階的準備が必要である。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	平成１９年秋田国体において本市で開催される各競技会等の円滑な運営を期するため準備業務を行う必要がある。
---------	---

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	競技会場に予定されている八橋運動公園整備事業の推進

15教委 46

事業説明シート	48 スポーツ国際交流支援事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 3項 スポーツ関係団体の充実強化
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 (財)秋田市体育協会が実施している、本市とパッサウ市の青少年による国際交流事業を支援し、国際的視野を広め、高い市民意識を持った青少年の育成を図る。	【 事業の対象】 秋田市在住青少年(15～25歳程度)
【 全体事業概要】 平成元年度から姉妹都市パッサウ市の青少年とスポーツを通しての交流を実施している。平成9年に受入れ、10年に派遣をした後に2年空け、受入派遣を行いながら両国のスポーツ交流をはじめ生活・文化歴史を学び、青少年の国際感覚を養い、相互の交流を深める。	【 新年度事業概要】 秋田市青少年スポーツ交流団をパッサウ市へ派遣。 人数:15名程度 期間:8月上旬～中旬 約2週間 内容:スポーツ交流、施設見学、文化交流、ホームステイ
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	48 スポーツ国際交流支援事業(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定しない				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 定量的に測定不可能のため設定しない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 ● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
 ● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 ○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向 パッサウ市側の要請により、スポーツ交流を継続していくことが求められている。

【 市が今行う必要性】
 ○ 無 ● 有 秋田市と姉妹都市であるパッサウ市の交流団が14年度来秋のため、派遣が必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮	秋田市体育協会の財源状態に配慮する。
-------------	--------------------

15教委 48

事業説明シート	51 八橋運動公園整備事業(継続)
---------	-------------------

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 4項 スポーツ施設の整備
重点テーマ

【 事業の目的】 平成19年秋田国体を視野に入れつつ、既存施設の再配置と老朽化に伴う運動施設の整備拡充を主眼に、八橋運動公園全体の効率的な利用を図ることを目的に再整備を行うもの。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 (1) 硬式野球場、陸上競技場、球技場は現状配置。 (2) プールを解体し、同敷地を取り込み、軟式野球場の機能を県職員グラウンドに移転し、多目的なグラウンドを整備。(14～15年度) (3) 解体撤去する全天候型テニスコートの夜間照明機能を、相撲場北側のテニスコートに移転整備。(15年度) (4) 球技場土盛りメインスタンドを、クラブハウス機能を併設したスタンドに改修。(15～16年度) (5) 中央公民館、クラブハウス、全天候型テニスコートを解体撤去し、現軟式野球場・市民広場に芝生広場(公園施設)とクレー球技場の計2面を整備。(16～17年度) (6) 硬式野球場スコアボードの改修整備(電光表示化)と、メインスタンドの耐震診断による補強整備。(15・17年度) (7) 運動施設整備と並行し、バリアフリー対策を講じ、園路、駐車場等を改修整備。(17年度)	【 新年度事業概要】 (1) 多目的グラウンド(仮称)等整備工事(14年度から継続)・関係備品購入 (2) テニスコート(相撲場北側)夜間照明整備工事 (3) 球技場メインスタンド改修工事(16年度まで) (4) 硬式野球場メインスタンド耐震診断・補強設計業務委託
【 備考】	【 国県施策名】 地域総合整備事業・国体競技会場施設整備事業 【 国補助率】 【 県補助率】 地総債充当額控除後の50% 【 起債充当率】 75%

事業評価シート	51 八橋運動公園整備事業(継続)
---------	-------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	スポーツ施設利用者数				
選定理由	スポーツ活動の状況を表す指標				
計算・推計方法	利用者統計				
留意事項	工事施工中においては、利用者数は減少する				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	250,000人・0.79回/人	250,000人・0.79回/人	220,000人・0.69回/人	170,000人・0.53回/人	170,000人・0.53回/人
実績	254,751人・0.81回/人				

【 事業成果指標・備考】
 利用率として、全市民1人当たりの年間利用回数を算出し、指標とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有
 庁内内部処理が可能な業務については、関係課所と連携を図りつつ、経費節減に努める。

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有	本整備は、地方都市における民間施設としては事業採算上、整備が期待できないスポーツ分野の機能向上を図るものである。
---------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	地区政策調査報告書では、市内に欲しい公共施設18項目のうち、比率で4位に位置し、需要が高い。また、S36秋田国体の開催時に整備された運動公園であり、園内施設の老朽化が進んでいる。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	平成19年秋田国体を視野に入れ、整備する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	施設整備上、中央公民館の移転改築関連について考慮する必要がある。

15教委 51

事業説明シート	53 青少年自然文化ランド（仮称）整備事業(継続)
---------	---------------------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 豊かな自然を活用した研修ができる宿泊施設の建設により、青少年の健全育成と一般市民の自然に親しむ機会の充実をはかる。	【 事業の対象】 青少年及び一般市民								
【 全体事業概要】 太平山リゾート公園整備事業の対象区域に大森山少年の家に代わる宿泊研修施設、キャンプ場等を建設する。H15年8月開館予定。 建設用地面積約42,000㎡ 宿泊研修施設延床面積約5,014㎡ 188人収容 R C造2F一部3F キャンプ場等約6,000㎡ 188人収容	【 新年度事業概要】 H15年7月末で建築および外構工事完成。 H15年8月に備品搬入、開館行事後に運用開始。								
【 備考】 基本設計、実施設計（建物等）、工事監理業務委託業者：（株）環境デザイン研究所 （株）松橋設計JV（平成10年度にプロポーザル方式による設計競技で決定）	<table> <tr> <td>【 国県施策名】</td><td>地域総合整備事業債</td></tr> <tr> <td>【 国補助率】</td><td></td></tr> <tr> <td>【 県補助率】</td><td></td></tr> <tr> <td>【 起債充当率】</td><td>75</td></tr> </table>	【 国県施策名】	地域総合整備事業債	【 国補助率】		【 県補助率】		【 起債充当率】	75
【 国県施策名】	地域総合整備事業債								
【 国補助率】									
【 県補助率】									
【 起債充当率】	75								

事業評価シート	53 青少年自然文化ランド（仮称）整備事業(継続)
---------	---------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	施設の稼働率				
選定理由	利用率が施設の評価となることから				
計算・推計方法	延べ利用日数 / 開館日数 = 稼働率				
留意事項	H15年8月完成後の指標とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			65%	67%	70%
実績					

【 事業成果指標・備考】
 成果指標として、利用人数を併用

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	運営管理（職員体制、使用料、委託業務）について、検討している。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	主目的が学校教育の一環としての利用となることから民間とは競合しない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	大森山少年の家に代わる様々な体験、特に自然体験活動ができる宿泊研修施設が望まれている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	大森山少年の家の老朽化が著しいことから、早急に取り組む必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	太平山リゾート公園および周辺の環境整備が、当施設の利用価値を高める。

15教委 53

事業説明シート	54 児童館等整備事業(継続)
---------	-----------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 1 少子高齢社会への対応

【 事業の目的】 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにする（児童福祉法第40条 - 児童厚生施設）	【 事業の対象】 主に小学生
【 全体事業概要】 全小学校区ごとに児童館・児童センターを整備する。 ・対象学区内の児童数およびその増減、地域の状況や用地等を検討し、計画的な児童館等の整備を進める。 ・地域の状況に応じて、施設内に放課後児童のための児童クラブ専用室、中・高校生等の活動のための創作活動室や地域の子育て支援のための相談室等も計画する。 ・未設置学区で小学校の余裕教室が活用できる場合、暫定的に児童室を設置する。	【 新年度事業概要】 全体事業概要に同じ ・金足西地区 1館整備 ・児童室1ヶ所運営
【 備考】 既存施設は、老朽度調査を実施し、築後27年（国庫補助27年の制限有り）を目途に大規模改修、改修後20年を目途に改築を計画する。	【 国県施策名】 児童厚生施設整備事業 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 1/3 【 起債充当率】

事業評価シート	54 児童館等整備事業(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	児童館等の設置学区数の割合				
選定理由	全40学区(小学校)で児童館等が利用できることが最終目標である。				
計算・推計方法	設置学区数÷40学区				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	70.0% (28/40)	72.5% (29/40)	75.0% (30/40)		

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	少子高齢化や共働世帯の増加など社会環境の変化に伴い、放課後の児童の過ごせる場所へのニーズはますます高まっている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	児童館等が利用できない未設置学区を早急に解消し、市民サービスを平等に提供する必要がある。 ・児童健全育成の責任（児童福祉法 第二条）

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	国庫補助基準の施設設備等の要件が変更になる場合がある

15教委 54

事業説明シート	55 放課後児童健全育成事業(継続)
---------	--------------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 2項 青少年教育の推進
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。	【 事業の対象】 主に小学校低学年
【 全体事業概要】 父母の会や社会福祉法人等に運営を委託し、昼間、保護者のいない家庭の児童を放課後に受入れ、健全育成活動を行う。(児童福祉法第21条の11)	【 新年度事業概要】 ・土日開設加算の新設(全施設対象)
【 備考】 県では5～9人の小規模クラブに対して、平成14年度から単独での補助を実施している。	【 国県施策名】 放課後児童健全育成事業 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	55 放課後児童健全育成事業(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	放課後児童クラブへの登録児童数				
選定理由	登録児童数が放課後児童クラブの利用状況を反映するため。				
計算・推計方法	登録児童数				
留意事項	今後、国庫補助基準額の変更や新設が考えられる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	569人	683人	727人	781人	781人
実績	539人				

【 事業成果指標・備考】					
指標	留守家庭児童の登録率				
選定理由	留守家庭児童の登録率が放課後児童クラブの利用状況を反映するため。				
計算・推計方法	放課後児童クラブ登録目標人数を秋田市の留守家庭児童数で割る。				
留意事項	今後、国庫補助基準額の変更や新設が考えられる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	14.1%	17.0%	17.0%	18.3%	18.3%
実績	14.1%				

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	国庫補助基準額等により委託料が決定する。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	父母の会や社会福祉法人等民間へ運営を委託し、事業を行っている。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	男女共同参画社会を背景に利用者が増加している。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	放課後児童の健全育成のために、児童にとって住み良い環境を整え、安定したクラブ運営をするうえで必要である。(児童福祉法第21条の11)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	児童センター建設事業の動向を踏まえ、計画的な放課後児童クラブの開設を進めるが、児童センター内での学童クラブは1年に1クラブしか整備できない。

15教委 55

事業説明シート	56 児童館運営体制強化事業(継続)
---------	--------------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 利用児童数が多い児童館・児童センターに、児童厚生員を増員し、児童厚生員1人が担当する児童数を減らすことで、児童へのきめ細かい指導を図り、児童の安全確保と事故防止を図る。	【 事業の対象】 主に小学生
【 全体事業概要】 市内の31施設のうち、特に利用児童数の多い施設で、児童厚生員を1人増員して3人体制にすることで、担当児童数を適正化し、きめ細かい指導を実施する。	【 新年度事業概要】 3人体制の施設を増やす。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	56 児童館運営体制強化事業(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	児童の事故件数				
選定理由	児童館は、児童が安全にのびのびと過ごせる場所でなければならない				
計算・推計方法	児童の事故件数				
留意事項	事故件数0を目標とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		0件	0件	0件	0件
実績	24件				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 児童館・児童センターでの児童の事故件数が増加しており、より行き届いた遊びの指導が求められている。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有 利用者数の多い児童館は、現状の人員で担当することが困難な状況である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	57 子ども体験活動推進事業(継続)
---------	--------------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 2項 青少年教育の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 平成14年度からの完全学校週5日制の実施により、子どもたちが学校外で過ごす時間が増える。この増えた時間に、現代の子どもたちに不足していると言われる「生きる力」を育むため、様々な体験ができるように活動機会の充実や情報の提供を図る。	【 事業の対象】 小・中学生及びその親
【 全体事業概要】 ・社会教育施設や文化施設等で、様々な体験活動機会を提供するため、子どもや親子対象の各種講座を実施する。 ・家庭、地域、学校の連携により、学校開放等を利用し、子どもたちに様々な体験活動機会を提供する。 ・地域で子どもを育む受け入れ体制を推進する。 ・子ども向け情報誌の発行や、保護者等への学校完全週5日制についての情報提供などにより意識啓発を図る。	【 新年度事業概要】 完全学校週5日制下における自主活動への支援態勢強化のため、従前事業に加え、新年度に開館する青少年宿泊研修施設においても、体験活動の機会を提供する。 また、モデル事業として、新たな指導者の発掘や土曜ボランティアバンクの登録者の活用に努め、地域の体制づくりを進めるとともに、子どもたちに登山・史跡探訪・キャンプなど様々な野外体験活動機会を提供する「(仮称)子どもチャレンジクラブ」を実施する。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	57 子ども体験活動推進事業(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	完全学校週5日制に対応した事業への参加者数				
選定理由	子どもが、自分で考え、選択して活動ができる機会を提供することが重要であり、その受け入れる人数が目標となることから。				
計算・推計方法	参加者数				
留意事項	13年度の当事業に対する延べ参加者数が17,753人であることから、休日が倍以上になる14年度以降に延べ参加者数35,000人以上を目標とする。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	17,000	30,000	35,000	35,000	35,000
実績	17,753				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
○ 無 ● 有
完全学校週5日制の実施に伴い、民間でも事業を実施し、競合することも予想されるが、民間・行政それぞれが様々な体験活動等を提供し、子どもたちの過ごし方の選択肢が広がることが望ましい。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	完全学校週 5 日制の実施に伴い、子どもの活動の場が求められる。
---	----------------------------------

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	完全学校週 5 日制の実施に伴い、子どもに学校外で過ごす時間が生まれている。この時間を有効に過ごしてもらうために様々な体験活動の場の提供が必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☐ 問題無 ☒ 要配慮	地域の子どもは地域で育てるという理念を大事にし、地域の民間組織が、自主運営で活動するよう指導、支援が重要となる。

15教委 57

事業説明シート	58 公民館の改築(継続)
---------	---------------

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 老朽化した公民館を改築し、多様化・高度化する市民の学習意欲（市民の83%が要望、H9調査）に応え、生涯学習の一層の推進を図る。	【 事業の対象】 市民
【 全体事業概要】 生涯学習活動の拠点である公民館が狭隘で老朽化が著しいため、住民の多様な学習ニーズに対応できる、時代に相応しい施設に順次整備する。 6館利用者計381,812人（H13年度）	【 新年度事業概要】 中央公民館が移転するための準備を進める。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	58 公民館の改築(継続)
---------	---------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	国体に向けた八橋運動公園整備のための中央公民館の移転はH16年春がリミットである。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	上記に同じ。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	中央公民館利用者の利便性の低下を最小限にすること。

事業説明シート	65 美術資料購入経費(継続)
---------	-----------------

部局課所 教育委員会千秋美術館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 美術品を収集し後世に伝えることは、美術館の重要な使命である。また、魅力ある常設展示を通して優れた美術作品に触れることが、豊かな感性を育むために必要であり、館蔵品の充実を図る。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 秋田蘭画をはじめ、郷土ゆかりの作品、その他国内外の優れた作品を収集する。	【 新年度事業概要】 郷土ゆかりの優れた作品を収集する。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	65 美術資料購入経費(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	常設展の1日平均の観覧者数				
選定理由	常設展は所蔵品により構成されるため、所蔵品の充実が、魅力ある常設展に反映される				
計算・推計方法	常設展の1日平均の観覧者数				
留意事項	常設展の開催日数は年ごとに変動するため、1日平均の観覧者とした				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	80人	85人	85人	90人	90人
実績	76人				

【 事業成果指標・備考】 H13年度総入館者数1日平均 76人

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 常設展の充実を要望する声アンケート等に多く、また美術館協議会で常設展の機会拡大という意見もある。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	66 美術資料修復経費(継続)
---------	-----------------

部局課所 教育委員会千秋美術館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 美術品の修復は、文化的財産を良好な状態で後世に伝えるために欠くことのできない保護保全である。館蔵品による展示は美術館の顔であり、そのためにも計画的な修復が必要とされる。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 日々進行する美術資料の傷みを現状でくい止め、最良の状態で後世に伝えていくため所蔵品を年次計画により修復する。	【 新年度事業概要】 日々進行する美術資料の傷みを現状でくい止め、最良の状態で後世に伝えていくため所蔵品を年次計画により修復する。
【 備考】 緊急性の高い作品から順次修復を施す。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	66 美術資料修復経費(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	修復必要点数に対する修復した割合				
選定理由	修復が必要な作品を修復し、良好な状態で後世に伝えることを目標としているため、修復した作品の割合とした。				
計算・推計方法	修復済み点数 ÷ 修復必要点数 × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	65%	68%	70%	72%	75%
実績	61%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	アンケート等で、館蔵品の鑑賞の機会拡大についてのニーズが高い。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	日々進行する美術資料の傷みを現状でくい止め、最良の状態で後世に伝えていくため、緊急性の高い作品から、順次修復する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	68 所蔵品管理システム導入経費(新規)
---------	----------------------

部局課所 教育委員会千秋美術館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 従来、手書きカードで行ってきた蔵品の管理を、今後はデータベースによるものに移行する。それを機に、インターネットにより一般市民に情報を提供するとともに、文化庁共通索引システムを通じて、全国の美術館・博物館と、所蔵品に関する情報交換を可能にする。	【 事業の対象】 入館者およびインターネット利用者
【 全体事業概要】 美術館所蔵品管理システムを導入し、館内での所蔵品管理と、一般市民への情報提供、文化庁共通索引システムでの情報提供を可能にする。	【 新年度事業概要】 一般市民およびインターネット利用者に所蔵品情報を提供するとともに、所蔵品管理を容易にするため、データベース化を実施する。また、秋田市の類似文化施設と同一のシステムで管理・活用することを前提とし、情報をデータベース化する。
【 備考】 美術館に加え、将来的に、赤れんが館、佐竹史料館、文化振興室、秋田城跡調査事務所にも本システムを導入し、本市の美術品、文化財等データを同一システムで管理・活用することを目指す。なお、これらのデータについては、管理システムへの移行に向けて、緊急雇用創出事業を活用しデジタル化しておく。	【 国県施策名】 データベース化のための作品撮影及びデータ入力については緊急雇用創出特別基金事業を活用 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	68 所蔵品管理システム導入経費(新規)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	データベースのアクセス数				
選定理由	市民の美術情報利用度を測るのに適している				
計算・推計方法	秋田市サーバーへのアクセスカウントによる				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			10,000	12,000	15,000
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	インターネット利用者から、電話やメールで要望がある。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	情報化社会の進展に対応するため、導入が不可欠である。

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

15教委 68

事業説明シート	73 佐竹史料館施設整備等経費(継続)
---------	---------------------

部局課所 教育委員会佐竹史料館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 佐竹史料館・御隅櫓・御物頭御番所・国指定重要文化財旧黒澤家住宅の適切な維持管理により、文化資源としての活用を図る。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 佐竹史料館の維持管理のため燻蒸処理を実施し（13、15年度）、塗装が剥離し景観を損ねている御隅櫓に塗装を施す。（13～14年度で実施）旧黒澤家住宅を良好に維持管理するため、15年度～17年度で、主屋・表門など6棟の屋根を葺き替えるほか、損壊箇所を保存修理する。	【 新年度事業概要】 佐竹史料館の燻蒸消毒。各施設の小破修理。 建都400年記念を契機に旧黒澤家住宅の6棟の建物のうち、土蔵・米倉・木小屋の屋根葺き替え工事(国庫補助事業)を実施する。
【 備考】 佐竹史料館は市美術館として昭和33年に開館。御隅櫓は平成元年7月開館。旧黒澤家住宅は約300年前の上級武家住宅で平成元年に移築、11年に主屋などに屋根防水応急処置工事実施。	【 国県施策名】 文化財保存事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 25% 【 起債充当率】

事業評価シート	73 佐竹史料館施設整備等経費(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	佐竹史料館・御隅櫓・旧黒澤家住宅の年間観覧者数				
選定理由	適切な保存の結果としての観覧者数を指標とする				
計算・推計方法	日計表から集積する				
留意事項	16年度は佐竹史料館改築を前提とするため、観覧者数減少				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	44,000	50,000	50,000	35,000	55,000
実績	50,284				

【 事業成果指標・備考】
 観覧者の多少に関わらず貴重な文化財として保護・保存し、後世に伝える建物であり、この事業としての成果指標の設定は難しいが、適切な保存の結果としての観覧者数を指標とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

国重要文化財を初めとする市民共有の貴重な文化財を適切に維持保存し一般に公開するために行う施設整備事業である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向

佐竹史料館の老朽化・御隅櫓外壁の剥落・旧黒澤家住宅屋根の腐食は、いずれも美観を損ねるものであり、利用者からの指摘が多くなっている。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	佐竹史料館・御隅櫓・旧黒澤家住宅は有用な文化観光資源としていま以上に活用すべきであり、そのために施設環境を整えておく必要がある。
---------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	旧黒澤家住宅屋根葺替の国庫補助の可能性

15教委 73

事業説明シート	74 佐竹史料館改築事業(新規)
---------	------------------

部局課所 教育委員会佐竹史料館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 昭和33年建築で築後43年となる現史料館は狭隘かつ老朽化が著しく、スムーズな事業展開を阻害している。より広範囲で充実した歴史資料展示を可能とし、学習・体験交流機能を付加した資料館を建都400年を契機に建設する。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 基本構想策定・耐力度測定調査を実施、基本設計・実施設計を策定、現在地において建設に着手する。	【 新年度事業概要】 基本構想策定。佐竹史料館の耐力度測定調査。
【 備考】 千秋公園再整備基本計画（平成9年2月策定）で提起している佐竹史料館建設計画との整合性を図る。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	74 佐竹史料館改築事業(新規)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 18年度開館予定のため、指標を設定しない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☒ 無 ☐ 有

【 民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向
 H12、H13と史料館の史料館観覧者が前年比で増加しており、観覧者からは施設が狭いとの意見が多くなっている。また、小中学生の総合学習による施設訪問が増加し、ガイダンス施設が必要となっている。
 ○佐竹史料館観覧者数の推移
 H11 11,746人 H12 13,176人 H13 16,052人

【 市が今行う必要性】
☐ 無 ☒ 有
 耐用年数の限界が近づき床面・壁面にひび割れが生じ、観覧者及び展示・収蔵資料の安全性が確保しかねる状態である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	千秋公園再整備計画（H9・2策定）の佐竹史料館建設計画との整合性を図る必要がある。

15教委 74

事業説明シート	77 文化会館改修事業(継続)
---------	-----------------

部局課所 教育委員会文化会館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 有料貸館施設として安全かつ円滑な運営のため、必要な施設整備を行う。	【 事業の対象】 建物及び設備機器全般
【 全体事業概要】 建物・諸設備の更新及び大規模改修を行う。	【 新年度事業概要】 大ホール舞台機構操作盤改修工事 4階会議室系統および小ホール系統空調設備改修工事 地下リハーサル室・練習室系統空調設備更新修繕 暖房用ボイラー更新修繕
【 備考】 昭和55年6月開館、建築後22年経過	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	77 文化会館改修事業(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年度利用者数				
選定理由	使用者の数が安定した会館の利用を反映している。				
計算・推計方法	会館利用者数				
留意事項	H15は改修事業による減				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	590,000人	590,000人	530,000人	590,000人	590,000人
実績	588,996人				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	会館に建築の専門職員がいないため、建築課等の専門職員の助言を得て進めたい。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	民間の類似施設は、秋田市内にない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	利用者は、年度により増減がある。 平成8年度555,972人・平成9年度600,754人・平成10年度596,116人・平成11年度579,296人・平成12年度613,879人・13年度588,996人

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	当館の所有は、本市であり、その改修は設置者の本市が行う必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

15教委 77